

Trial & Error

No.242

January - February 2005

〈現地報告〉

アフガニスタン大統領選挙



MICAH
Challenge



特集 貧困のない世界を――

〈世界各地でのキャンペーン(写真: ©Millennium Campaign)〉

もう、言い訳は許されない。

貧困のない世界を——

もう、言い訳は許されない。

世界から貧困をなくそう——そんなキャンペーンがいま世界中で動き出している。題してG-CAP (Global Call to Action Against Poverty)。国連のミレニアム開発目標(MDGs)を手がかりにNGO、市民団体、労働団体、宗教界など多様な組織、人々が、国連やその他の国際機関、各国政府、ビジネスセクターとも連携しながら一大キャンペーンを展開しようというものだ。日本でもJVCなどNGOが中心になって、準備作業が始まっている。MDGsとキャンペーンの意義、JVCがそこに関わることを考えた(編集部)。

ミレニアム開発目標 (MDGs) とはなにか

国連開発計画 (UNDP) 駐日代表 弓削 昭子

ミレニアム開発目標 (Millennium Development Goals・頭文字をとってMDGsと呼んでいます) とは、2000年9月に開催された国連ミレニアム・サミットで189カ国が採択した国連ミレニアム宣言をもとに作成されたものです。8つの目標 (goals)、18のターゲット (数値目標)、48の指標 (indicators) で構成されています。MDGsをめぐる国際社会の取り組みは、2015年という達成目標年に向けて急速に進んでいます。一方、日本では幅広い市民が参加する社会運動にはまだなっておらず、メディアや一般の人々間での認知度も、まだ極めて低いのが現状です。

そこでここでは、MDGsの生まれてきた背景とその意義を説明するとともに、MDGsをめぐる国際社会の最新の動向を紹介し、日本の市民社会がMDGsに対してどのように取り組む事ができるのかを考えたいと思います。

■MDGsの背景

MDGsは、九〇年代に相次いで行なわれた世界サミットや国連主催の会議で採択されたさまざまな国際目標を統合したものです。九〇年の子どものための世界サミット、九二年の地球サミット、九四年の国際人口開発会議、翌年の世界女性会議と、九〇年代はほぼ毎年大きな国際会議が行なわれ、世界における開発問題が話し合われました。このようにして二〇〇〇年初頭までは、国際社会における開発協力に対する「共通のビジョン」が確立されつつありました。そのコンセンサスが結実した形として、国連ミレニアム宣言が作成され、二〇〇〇年の国連ミレニアム・サミットで採択されました。この宣言は、五つのセクション、「グローバル化とガバナンス」、「欠乏からの自由」、「恐怖からの自由」、「私たちの将来の維持」、「国連の再生」からなっています。

この宣言を受けて、〇一年九月に国連事務総長が提出した報告書、「国連ミレニアム宣言実施のためのロードマップ(道筋)」に初めてMDGsという言葉が登場しました。MDGsはミレニアム宣言の主眼に二つのセクション、「欠乏からの自由」と「私たちの将来の維持」の部分をともに作成されています。

■MDGsの意義

MDGsのもつ意義を整理してみます。まず国際社会のコンセンサスとしての力が挙げられます。MDGsのもとになった国連ミレニアム宣言は、百四十七の国家元首を含む百八十九カ国によって採択されました。これは国際社会史上最も高レベルで、かつ先進国と途上国を含む最も多くの国々が公約した宣言といえます。また、九〇年代の国際会議で採択された宣言や行動計画が、個別の問題に対するものであったのに対し、MDGsは包括的な国際目標です。MDGsはテーマや分野を超え、異なる問題に取り組んでいる様々な組織や団体が参加して、共通に行動できる枠組みを提示しています。

次に重要な点として、MDGsでは目標達成のための具体的な戦略と取り組みが打ち出されています。進捗状況を測定し、確認するシステムを持っていることも重要です。MDGsの数値目標と指標を使うことにより、国際社会は初めて様々なレベル(グローバル、地域、国、ローカル)で、同じ枠組を使って、統一的・包括的に開発問題の進捗状況を測ることができるようになったわけです。MDGsが先進国の役割や責任を定めた目標を含んでいることも重要です(目標八)。ここでは先進国が取り組むべき課題として、援助だけで

MDGsに関する詳しい情報は、以下のウェブサイトをご参照ください。

- ・UN Millennium Development Goals (英語) <http://www.un.org/millenniumgoals/>
- ・UNDP Tokyo - ミレニアム開発目標 (日本語) <http://www.undp.or.jp/mdg/>

■国際社会では

過去三〇年間に、開発途上地域でなく、貿易、債務、補助金や技術移転など、幅広い問題を取り上げています。MDGsは、南の国々と北の国々、あるいは南と南、北と北との間の包括的な協定といえます。

国連では、MDGs推進のための戦略として、四つの柱を打ち出しています。一つ目の柱は、研究と提言のためのミレニアム・プロジェクトで、その目的はMDGsを達成するためのグローバルな戦略を提示することです。二つ目の柱は、定期的に途上国のMDGsの達成状況を確認するためのモニタリングです。

三つ目の柱は、世界中のすべての人々がMDGsに対する理解と支持を深め、それを達成するためのミレニアム・キャンペーンです。〇三年十月にイタリアが「十月ピース・マーチ (October Peace March)」を実施して、十万人近い人々がスローガン「No Excuses 2015 (言い訳はなし・二〇一五)」をかかげてMDGsを支持するキャンペーンを行いました。NGOやビジネス、そして学芸の世界にもMDGsの連携が広がっています。第四の柱は、MDGsを途上国の国家開発計画や戦略に反映させて、その達成に向けて途上国と各開発機関が密接に協力して開発活動を推進することです。

過去三〇年間に、開発途上地域で

ミレニアム開発目標

- 目標1・極度の貧困と飢餓の撲滅
- 目標2・普遍的初等教育の達成
- 目標3・ジェンダーの平等の推進と女性の地位向上
- 目標4・乳幼児死亡率の削減
- 目標5・妊産婦の健康の改善
- 目標6・HIV/エイズ、マラリア、その他の疾病の蔓延防止
- 目標7・環境の持続可能性の確保
- 目標8・開発のためのグローバル・パートナーシップの推進

※それぞれの目標に対して、ターゲット (数値目標) が設定されています。

例) 目標1→ターゲット1: 2015年までに1日1ドル未満で生活する人口比率を半減させる。

は劇的な改善が見られています。しかし、多くの国にとって九〇年代は暗い十年間でした。九〇年に比べて、

えました。十四カ国ではより多くの子どもが五歳になる前に死亡しています。十二カ国では、小学校の就学率が低下しています。

現在の進捗状況が継続した場合、二〇一五年まで多くの国がMDGsを大きく下回ると予測されています。これは、今までのやり方では十分ではない、もっと大きな努力が必要だ、あるいは緊急に進路変更をする必要があるということを示しています。

MDGsの達成を確実なものにするためには、国際機関、各国政府、民間企業、市民社会組織や学界による、さまざまな協力や努力が必要とされており、グローバルレベル、国レベルを含むあらゆるレベルでのパートナーシップの強化が求められています。特に先進国に対しては、援助だけではなく貿易、債務、金融システムの課題を取り上げている八番目の目標に国際社会の関心が高まっています。

■日本における課題

主要ドナーとしての日本は、MDGsに関わる国際的論議に積極的に参加して、日本の意見を発信し、国際的な政策対話に反映させることが重要だと考えます。日本ではODAを取り巻く環境が年々厳しくなっています。他の先進国ではODAは増加する傾向にあり、日本の現状と国際社会のMDGsに対する取り組み

とのギャップをどのように埋めるかが、日本政府だけでなく、市民社会の課題でもあるといえます。

そこで、MDGsを日本で推進する、そしてMDGsを通じて国際協力や平和の問題に対する関心を深めるための「MDGs Campaign in Japan」が必要となるのではないかと考えます。このキャンペーンの目的は大きく分けて四つあります。第一に、日本人の人々が国際協力の必要性や重要性の意識を高め、MDGs達成のための具体的な行動に結び付けること。第二に、政府がMDGs達成に向けての政策を立て、積極的に実施していくこと。第三に、国際協力NGOをはじめとする様々な市民団体が、MDGsを自らの活動に反映させること。第四に、民間企業、メディア、教育・研究機関などがそれぞれの専門分野でより積極的にMDGsに参加していくことです。そして、これらの多様なパートナー間の協力、またMDGsを推進する国際的な様々な運動や活動との連携が重要です。

〇五年の秋には国連ミレニアム宣言から五年後のレビューが各国首脳レベルで行なわれます。MDGs達成に向けての日本の今までの活動成果と今後への提言に国際社会の注目が集まるでしょう。日本がMDGs達成への取り組みでリーダーシップを発揮することを強く期待いたします。

Global Call to Action Against Poverty (G-CAP)

— 多様性を持つ、ひとつのキャンペーン —



■G-CAPのロゴ

ミレニアム・キャンペーン チーム・アジア
バス・デ・ネパン (Basu Dev Neupane)

■ミレニアム開発目標、 市民社会からの反響

ミレニアム宣言 (Millennium Declaration)、『ミレニアム開発目標 (MDGs: Millennium Development Goals)』が発表されてすぐ、市民社会グループからは開発目標が貧困削減に大きな望みをたくせる内容ではないと批判的な反響があがった。

例えば、目標一、「極度の貧困と飢餓の撲滅」のターゲット、「二〇一五年までに飢餓に苦しむ人口の割合を半減させる」では残された半分の人々はどうなるのだろうか？ という問いがあげられ、多くの人々が、目標八、「開発のためのグローバル・パートナーシップの推進」(その多くは豊かな国が担う責任についてあげられている)の推進がなければ、MDGs自体が貧困の根本的な理由を無視することを国際コミュニティに許してしまっているのではないかと危惧し始めた。八つある開発目標の中で、目標八だけが数値で表すターゲットや指標が全く示されていないこと、さらに南の国がリーダーシップを取って、共通の目標八への取り組みが必要だとの提案もあがっている。

■ミレニアム・キャンペーン

〇三年、各国のMDGsを市民社会の手によって実現するために、政治的意欲を盛り立てることを目的と

した「ミレニアム・キャンペーン」が国連によって開始された。一般の国連グループと違い、キャンペーン・ディレクターや他のメンバーが、国連出身者ではなくNGOや市民社会グループなどで仕事をしてきた人々で占められているという特徴がある。キャンペーンの目的には、MDGsの中にも取り上げられている課題に取り組んできた既存のネットワーク、市民活動を盛り立てていくことにもおかれており、開発目標達成のために市民社会の参加を呼びかけている。

■なぜ開発ゴールの背後にキャンペーンが必要なのだろうか？

各国政府、世銀なども含めた国際機関が貧困削減、経済・社会生活の向上に尽くすことをミレニアム宣言とMDGsとで約束していることから、市民社会は今までの経験や活動をもとにして、政府・国際機関に目標達成に対してNo Excuses(約束破りの言い訳は聞かない!)と責任を迫っていくことができる。ほとんどどの国のゴールの達成具合は国連によってモニターされており、このキャンペーンによってその監視過程や市民社会としての新たな講話を持つ必要があるのではないだろうか。

■市民社会のキャンペーン

G-CAP

世界的な動きとして、市民社会団

体・NGOがMDGsとそれを取り巻く問題点について話し合いを進めてきた。〇三年より、アフリカ、南米、アジアなどの地域で会合がもたれ、市民社会が団結していく必要性や方法が模索されてきた。その結果、今年九月の会合で、MDGsだけにとられず、ミレニアム・キャンペーンよりも柔軟で幅の広い動きをつくり出すべく、Global Call to Action Against Poverty (G-CAP)を開始することを合意した。この会議にはJVCの高橋清貴さんも日本代表として参加、南北を含めた五十を超えるNGO・市民社会グループが参加した。もう一つの合意点は、三つの重要な会議が開かれる〇五年に力を集結させようという点である。〇五年には七月にG8サミットがイギリスで行なわれる。このG8サミットの議題の一つはMDGsについてである。

九月、国連総会が開かれ、MDGsの第一回レビューが行なわれる。十二月、香港でWTO(世界貿易機関)閣僚会議が開かれる。いずれの会議も貿易や援助など南の国だけにとまらず、日本も含めた北の国にとっても重要な内容が話し合われる。

G-CAPは既存のキャンペーンとも手をつなぎ、政策プランや政治のリーダーに働きかけ、MDGsだけにとまらない、国際協力援助や貿易などの国際的な課題に取り組んでいこうとしている。

Millennium Campaign に関する詳しい情報は、以下のウェブサイトをご参照ください。
・ Millennium Campaign (英語) <http://www.millenniumcampaign.org/>

■各国の動き

G・C・A・P が合意されると共に各国でも活発な動きが開始されている。イタリアでは一般市民も参加したマーチが行なわれ、援助国としての責任を果たすことをアピールした。(写真①)。イギリスでは援助の政策提言に人々の意見を反映させようというポスターなどがつくられている(写真②③④)。インドでは自国政府が MDGs で結んだ約束を破らないように、「Wada Na Todo Abhiyan (約束をやぶるな)」という全国キャンペーンが始まった。その内容は予算の分配と使用の監視、社会的に抑圧された人々の権利を守る活動なども含まれる(写真⑤⑥)。

日本の援助が国家予算の大きな部



■①: 8つの目標をそれぞれゲートに捉えてのマーチ。

■団結力 - Right Action Week

各国・地域で行なわれているキャンペーンとグローバルな動きを連動させ、それを象徴付ける動きとして Right Action Week があげられる。国によって様々ではあるが、十二月一日からは世界エイズデーをはじめとして、五日は尊厳尊重の日(インドとネパール)、九日は腐敗排除の日(カンボジア)、十日は人権デーと市民社会の

分を占めるカンボジアやネパールの市民社会は、自国政府への働きかけだけではなく、第一援助国の市民社会とのつながりを持ったキャンペーンも検討し始めている。その他、南米・アフリカでも NGO だけでなく、まらな市民社会キャンペーンを開始しようとしている。

働きかけにとって象徴的な日が多い。これらの日になぞらえて、各国で G・C・A・P としての団結力を示そうとの週にマスイベントを計画している。

インドとネパールでは「飢えることでは尊厳を奪われる」という視点から、尊厳尊重の日に貧困・空腹についての市民大会を開催予定である。参加者たちは自らの食事を抜き、白い布を腕に巻き団結力を示そうとしている。他の国でも、腐敗排除の日や人権デーに市民参加の会議会合を持つたり、会合に G・C・A・P の T シャツを着たり、学生のグループが貧困をテーマにした写真のコンテストと展示会、キャンドルライティング、貧困に立ち向かう歌の製作など、市民社会の団結力を見せる行動を持ち、G・C・A・P の動きと連動させる計画が持ち上がっている。

■多様性と連動性・シナジー

それぞれの社会的背景にあった個別キャンペーンには多様性が必要であり、国や地域での方法が生かされるべきなのである。G・C・A・P は個々のキャンペーンと連動し、アイデアを分かち合い、ひとつのキャンペーンとしてグローバルな動きをつくっていくことで、個々のキャンペーンをバックアップして力を強めていく可能性はある。新たなキャンペーンではなく、既存の活動、力を連動させ相乗効果を生み出していく—— Global Call to Action Against Poverty、世界の呼びかけが日本にも届いているでしょうか。

(訳・ActionAid International 有馬純枝)



■②

One thing Western Trade Rules have done for poor countries. Made them even poorer countries.



■③



It earns more in an hour than 70% of the world's population does in a day.

■④



■⑤



■⑥

※ロゴ・写真: ©Millennium Campaign

JVCがキャンペーンに協力する意味と価値

JVC 調査研究・政策提言担当 高橋 清貴

■二〇〇五年といふ年の意味

G・CAPと呼ばれる国際キャンペーンは、来年といふ年の持つ意味に注目して企画された運動である。〇五年は、七月にG8サミットがあり、九月の国連総会でミレニアム開発目標(MDGs)の中間レビューが行なわれ、十二月にはWTO閣僚会議がある。いくつかの主要な政治イベントで世界の貧困問題が議論される貴重な機会である。九・一一以後のいわゆる「対テロ戦争」や「安全」、特に「国家の安全保障」を何よりも優先する考え方が主流となる中で、新しい国際秩序の模索が続けられている。〇五年は国連誕生の六十年目にもあたるのである。

一方、日本にとっても、〇五年は特別な年である。戦後六十年周年という節目の年であり、被爆六十年周年であり、そして日本が国際協力援助すなわちODAを始めてからちょうど五十年を経過した年にもなる。この〇五年に、「南」も「北」も市民が一緒になって、貧困やエイズなどの地球規模の問題を解決できない歪んだ社会を正そうというのが、「G・CAPキャンペーン」である。

■人権侵害としての貧困問題

この六十年間、国際人権規約やアルマ・アタ宣言、女子差別撤廃条約など、よりよい市民社会に向けた

様々な国際合意がつくられてきた。だが現実はどうか。美しい言葉で政策や宣言をつくっても、実際の問題が一向に解決されないという「果たされない約束」に対して、多くの市民、特に途上国の市民は強烈な怒りを感じ始めている。今年九月、国際キャンペーンの国際会議に参加した私は、「No More Excuse」という言葉を数多くの「南」のNGOから聞いた。国連も、約束が果たされず、貧困という生存の権利が剥奪された状態が続いていることを無視し続けることは、道徳的、倫理的にも許されないと同調する。

国連も市民社会も、「力」によって「安全」を歪ませる社会、貧困やエイズなどの地球規模の課題を軽視する社会から脱却しなければ、どうにもならないところにいることを、改めて強調しておきたい。そして、MDGsという国際約束を機会として、改めてこの状況を政治家や先進国に向けて訴え、その必要性を説くこのキャンペーンは、二〇〇〇年に百八十九カ国が合意したミレニアム宣言をビジョンとしている。

これは二十一世紀の国際社会に向けて、私たちが望む社会の価値とビジョンをしめしたものが、基底に人が人として生きる生存の権利の重要性をうたっている。「南」の国では、不正や汚職が貧困問題の解決を遅らせ、「北」の国では武力と経済の「力」

で世界中の資源や市場を独り占めして、新たな貧困をつくり出している。「南」でも、「北」でも政治家や企業など「力」を持った人たちが、今きちんと責任を果たさなければ、貧困問題は解決しない。この当たり前のことを、「果たされない約束」という現実と合わせて、改めて政府や企業に訴え、同時に私たち自身も暮らしや生き方を見直す始まりとしようというのが、このグローバル・キャンペーンの最大のメッセージである。

■NGOと社会運動の連携

当然、キャンペーンは包括的なものになる。そして社会運動とNGOの連携を通じて、何か新しいことが始まるという期待感が高まっている。今、「市民の時代」、「NGOの時代」といわれ、NGOの社会的役割に対する期待も大きい。それに対し、NGOは複雑な社会問題を高い専門性と組織的サービス・マネージメントで応えようとするだけでは十分ではない。NGOの「専門家」化は、結果として活動の細分化を進め、狭い専門領域の中で自己完結し、社会を包括的に捉える視点を失わせる契機となる。キャンペーンが包括的に貧困問題を捉えようとする背景には、こうしたNGOが抱える問題意識もある。キャンペーンは「緩やかな協働(Light & Loose coalition)」を原則として、NGOに限らず労働組合、宗教

アフガニスタン大統領選挙

— アフガン人の本気、国際社会の茶番 —

アフガニスタン事務所代表 谷山 博史

■選挙は本当に成功したか

十一月三日、アフガニスタンにおける大統領選挙の結果が発表された。五五・四%の得票率でカルザイ現移行政権大統領の再任が決定した。次点のカヌー二前教育大臣は一六・四%で四〇%の開きがある。カルザイの圧勝である。トップが過半数を得票したために、決戦投票の必要はなくなった。

今回の選挙は、タリバンやアルカイダの妨害が予想されていたために厳戒態勢のもとで行なわれた。また、少なく見積もっても百万人以上の選挙人の重複登録が行なわれた可能性があったうえ、地方では軍閥の武装グループによる不正行為も懸念されていた。それにもかかわらず、投票日は深刻な治安上の問題もなく、一部不正はあったものの、結果を大きく左右するものではなく、選挙は成功だったといわれている。

アフガン人がこの選挙で示した熱意と勇気には並々ならぬものがあった。選挙当日、隣国パキスタンのペシャワールで投票を見学し、また、アフガニスタンのジャララバードにいるJVCスタッフから選挙の報告を受

けた私は、アフガン人たちの「自分も国をつくっていく過程に参加しているのだ」という熱気を感じ、胸に熱いものがこみ上げてきた。

■アフガン人の本気

ペシャワールでは、カチャガリとジャロザイの難民キャンプ二カ所と市内の投票所二カ所を見学した。

市内アルバードプロウ地区の投票所を訪ねたとき、投票所の脇にテント小屋を見つけた私たちは、挨拶に立ち寄った。しかしそこは、カルザイキャンペーンチームの詰め所であった。私たちはたちまちカルザイ支持者に囲まれ、「ゼンダーバーカルザイ（カルザイ万歳！）」のシュプレヒコールを浴びせられるはめになった。ジャララバードでは自転車に乗った若者やトラックの荷台に乗り込んだ集団がカルザイ支持のシュプレヒコールをしていた、とJVCスタッフは伝えている。ペシャワールとジャララバードではカルザイ支持者が圧倒的に多かった。

また、市内カルハニ地区の投票所を訪ねたときは、二、三十人のジャララバードから来たアフガン人の集団に会った。彼ら

は口々に投票を拒否されたと怒りを露わにしていた。どこで投票してもいいアフガン国内と違って、彼らはジャララバードで登録したために、パキスタンのペシャワールでは投票できなかったのである。この違いは周知されていなかった。

それにしても、アフガン人の投票に対する熱意には驚かされた。そして、今回の選挙でアフガン人がしめした忍耐と規律は注目に値する。ジャララバードで投票したJVCスタッフのナザールによると、彼が一番驚いたのは投票所で皆が規則に従って一糸乱れず二列に並んで投票を待っていたことだという。彼は、アフガン人がこんなに規則正しく振舞っているのを生まれて初めて見た、そして自分が知る限り、皆自分の意志に従って投票したと考えているという。

女性の投票率も思ったより高かった。JVCスタッフのハヤトラは投票の前夜、夫人に自分の意志で投票するように言った。彼によると、アフガンの女性は男に従うといわれているが、今回は口で男に従うふりをしていた人は多かったと思うという。男に従ってきた結果がこの

三十年近くに及ぶ戦争だったと、女性が一番痛感しているからだというのである。JVCのプロジェクト地であるナンガルハル県グレイク村のように、（男性が出稼ぎで村から出てくる影響もあるが）男性投票者八百人に対して女性が千三百人もいた地域もある。

■インク問題と重複登録

しかし、アフガン人が生命の危険を犯して選挙にかけた本気に比べて、選挙をお膳立てした国際社会の茶番さには目にあまるものがある。

選挙は成功裏に行なわれたとアメリカやOSCE（欧州安全保障協力機構）がいち早く表明するなか、大きな問題が起こった。重複投票防止のために指につける「（一週間は）消えないインク」のなかに、普通のインクが混じっていた問題である。これは、カルザイを除く十五人の候補者全員が選挙をポイコットする事態にまで発展した。国連は査察パネルを設置して調査を始めたが、大勢に影響はないという彼らの見解が一人歩きしてしまったらしいがある。

この問題はJEMB（合同選挙管理機構）や欧米政府が軽視する



■ 今回の選挙で使用された投票用紙。文字が読めない人も投票できるように、候補者の顔写真と政党のマークが印刷されている。



■ 投票の様子。投票所は、男女で分けられていた。



ほど簡単な問題ではない。なぜなら、百万人以上が重複して登録を行っていた疑いがあるからである。もし百万票が無効になれば、カルザイの得票率は五〇%に達しなかった可能性がある。もしそうなれば、次点のカヌーニと決戦投票をしなければならぬ。しかし準備にかかる日数を考えると事実上不可能なことだった。そもそも決戦投票のシナリオはなかったと考えてよい。したがって百万票以上の不正票の可能性は取り上げるわけにはいかなかったのである。決戦投票によって国が政治的に分断される恐れ、不正工作が活発化する恐れなど政治的な配慮が働いていた可能性もある。だが、いかなる理由があるとはいえ、選挙結果が茶番にしか見えない事態は今後大きな禍根を残すだろう。不正の疑惑を払拭できない理由は二つある。

一つは選挙登録のあり方である。登録作業は二期に分かれ、十二月から三月までの第一期は都市部を中心に百五十万人、四月から八月までの第二期は危険な地域を含む農村部で九百万人が登録された。第二期、つまりアメリカの強い働きかけで選挙が十月に強行されること

■ 選挙の不正と監視

が決まってからの登録作業は、驚異的な速度であった。また、この期間だけで十二人の登録スタッフが犠牲になっている。そして、登録者数が総計千五十万人という結果は、選挙人資格を有する人口の九百八十万人を超えてしまっている。

選挙登録が信用できないとすれば、重複投票を防ぐ方法は二つしかない。一つは「消えないインク」である。もう一つは登録所と投票所を同じにし、登録所に登録者の名簿を残すことである。前者はインク問題で土がつき、後者はパキスタン側では実施されたがアフガン国内では実行されなかった。

選挙登録以外のもう一つの問題は、投票所での脅迫である。シャリプール県では、投票所をドスタム派の地元武装グループが監視しており、記入した投票用紙を検めていたという事例が報告されている。今回の選挙の決定的な欠陥は、国際選挙監視が存在しないに等しい状態だったことにあり、総勢でも百五十名に満たない（日本人は五名）。それもカブルなどの安全な地域に限られる。J E M B によ

■ 議会選挙の懸念

て承認されたアフガン人の選挙監視グループと、同じく同機構の承認を得た二十八政党からのアフガン人監視員を入れても、国内の半分の地域しかカバーできなかった。国連が設置した監察パネルは立候補者からのクレームに対応するのみで、監視員のいない地方の現実を把握する術も意志もなかった。

各国・各国際機関が国際監視員を派遣しなかった理由は治安の問題が大きい。監視員にとって生命の危険が避けられない状況にあったからである。ここに今回の選挙の矛盾、あるいは茶番の実態が見えてくる。A R E U (アフガニスタン調査評価ユニット) のレポートはこの点を厳しく批判している。国際監視員に危険な治安状況とは、投票に参加する一般のアフガン人の危険に他ならない。にもかかわらず、アメリカとアフガン現移行政権はN G O や国連の警告を押し切って選挙を強行した。何かなんでもアメリカ大統領選の前に選挙を行ない、成功の既成事実をつくり上げるといふ政治的な意図が見てとれる。

つければ、来年四月に予定されている議会選挙（国会下院選挙、上院議員を推薦する県・郡の選挙委員会委員の選挙、県・郡議会議員の選挙）にまわされることになるだろう。議会選挙は、大統領選挙とは比較にならないほど地方における利害対立が反映する。大統領選挙の選挙人登録がそのまま使われることになり、重複登録した人間の票を利用して一番利益を得るのは、数百数千票の差で当選できる地方のボスなのである。脅迫、買収、粛清が私たちの見えないところで横行する恐れがある。しかも、武装解除が来年四月までに急進展する見込みも、I S A F (国際治安支援部隊) が増員される可能性も小さい。しかし、議会選挙こそアフガニスタン再生の最大の試練である。大統領選挙の茶番に惑わされることなく、国際社会が今度こそ本気で選挙を成功させるための支援をしなければならぬ。

※注① パキスタン及びイラン国内に難民となつて逃れている人々のために、それぞれ国内でも投票できる仕組みになっていた。

※注② 選挙への異議申し立てを調査するための国連の委員会。メンバーは三名で、すべて外国人。

※写真は、国際選挙監視員として今回の大統領選挙に携わった中垣博氏 J V C 会員より提供。



プロジェクトの現場から

写真：コースの料理で出てきた山盛りのバナナの花のサラダ。

『JVC評価ガイドライン』をつくろう

ベトナム事務所代表
西 愛子

国際協力活動において、評価は事業の成果を確認し、その後の方針を定めるために不可欠であり、JVCでも実施するすべての事業において、評価をプロセスの一つとして組み込んでいる。

方法論については諸説が出されているのだが、すべての関係者にとって信憑性の高い有意義な評価を目指す、それにかかる時間、資金、労力がとつもなく大きくなり、事業本体が疎かになってしまいかねない。そこには当然直接の事業対象者である地域の人々の時間と労力も費やすことになるので、事業現場での程度の情報収集をするかは事業担当者が共通して抱える悩みである。特に物質的な支援より人々の知識や意識に働きかけることに重点をおく事業の

場合、成果を客観的に測る指標が見出しにくいいため、評価はさらに難しくなる。数カ月かけて準備したものの、いざ始まってみると混乱を極めて收拾がつかなくなつたとか、評価活動によって信頼関係が崩れたなどというケースもあり、評価はNGO関係者にとって避けて通れぬ難関なのである。

私自身もいくどか評価活動を経験しているが、その都度、出された住民の声は本心だろうが、こんなに労力をかけて住民にとつてどういう意味があるのか、など、果てしない悩みに陥る。とは言え、評価というまとまった見直し作業をすることによって、これまでまったく見えなかった村の人々の違う顔が見えたり、思いもしなかった成果が発見されたりと、大きな「こほうび」も必ずもたらされるので、苦しくもやりがいのある活動でもある。

◎

そのような背景から、小さな「苦しみ」で確かな「成果」を得るための手がかりとして、JVC版の『評価ガイドライン』をつくろうということになり、その叩き台を練るために四日間のワークショップをベトナムで開

催した。集まったのは、JVC南アフリカ、ラオス、カンボジア、東京、ベトナムの五カ国から総勢十二名、ファシリテーターは、評価実践経験が豊富で、評価に関する著作もある副代表の磯田厚子が務めた。

事前にEメールで共有したそれぞれの国の評価ケースについて、さらに話し合つて課題を確認した後、ガイドラインに必要な評価項目を設定し、一つ一つについてグループ討論や全体討論を重ねて配慮すべき事柄を絞り込んでいった。その過程で特に強調されたのは、計画段階で評価のための指標をきちんと設定し、その指標にもとづいて定期的にモニターを実施し、その結果をきちんと記録しておくことが「苦痛」をやわらげる良薬ということであった。

非常に細かく丁寧に討論したために長丁場となつたが、最終日には到達目標であつた「ガイドラインの叩き台」があらわれ、それを各現場の事業に適用できるかどうかを吟味した。その後、Eメールで参加者全員で議事録と叩き台を確認し、JVC全体へ提示した。全体討論の後に「JVC評価ガイドライン」が完成する予定であるが、

それで終わりではない。実際に活用してみても評価ガイドライン自体を評価し、さらに実状にふさわしく使いやすいものへと改善していくことになるだろう。

◎

最後に、このワークショップ自体を参加者全員で「評価」したところ、全体として「良」だったが、食事について「不可」の判定を出した参加者もあつた。とてもおいしかったのになぜ？ レストラン側が提示した中で最も安いコースよりさらに安いコースをお願いしたのだが、それでも相場よりやや高く、量も多すぎたのである。過ぎたるは及ばざるがごとし。



■討議では、さまざまな課題をもとに検討が重ねられた。

スタッフのひとりごと

猫語もアラビア式？

イラク現地調整員 原文次郎 (ヨルダン駐在)

日本での中東のイメージは砂漠と石油、そして遺跡でしょうか。大自然好き、遺跡好き、そしてここではちょっと大変ですが、自転車旅行好きの私としては絶好の環境にいるわけですが、そうそう仕事をお休みにしてこれらを楽しみに歩きまわるわけにはいきません。そこで、手近に相手をするのはなぜか猫ということが多いのです。

もともと猫好きなのですが、JVCの前中東担当者や某国連機関のパレスチナ担当者から伝染したようです。それと、アラブ世界ではなぜか犬が忌み嫌われているということもあって、犬を見かけることがこちらでは

少ないのです。

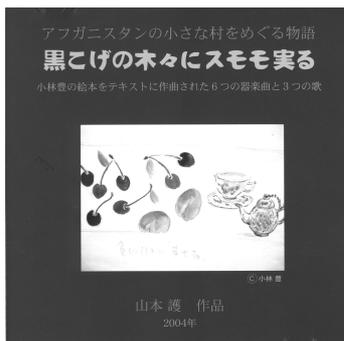
中東の人々はとても人懐っこいので心なごむことが多いのですが、猫は愛想が良くないので手なづけるまでが大変です。日本で良くやる鳴き真似には見向きもしません。こちらの人は、「プスプス」と息を破裂させた音で呼んでいます。試しにやってみたら、こちらの猫はちゃんと反応しました。そんな訳で、こちらではしょっちゅう「プスプス」をやっています。



イラスト/かじの倫子

『黒こげの木々にスモモ実る』

作詞 作曲 演奏・山本護 発行・フィリア美術館 1500円



このCDの販売による収益の一部は、アフガニスタン復興のために使われます。

このCDの購入を希望される方は、下記までお問い合わせください。

フィリア美術館
山梨県北巨摩郡小淵沢町上笹尾3476-76
TEL & FAX : 0551-36-4221
E-mail : ph90@peach.ocn.ne.jp

みるよむきく

伊東あゆみさんの歌の美しく切ない響きが印象的なこのCDは、小林豊さんの絵本『せかいいちうつくしいぼくの村』、『ぼくの村にサーカスがきた』、『せかいいちうつくしい村にかえる』(ポプラ社)から触発されて、山本護さんが作詞作曲、演奏した楽曲を収録している。

「このCDは制作された。初めて訪れた三十数年前から本当に美しい場所であり続けている。その感動が詰まった絵本をきっかけに、読む側が新たに何かを創造してくれたら嬉しい。それがどんどん広がっていくべき…」

空爆を受けたアフガニスタンの街。テレビの画面からは、いつも悲惨な光景が映し出される。そんな状況下の子どもたちのためになにかできることはないか…。『まず知ることが大事』という小林さんの言葉を受け、アフガニスタンの文化に思いを馳せつつ、少しでも役に立ちたいという気持ちが重なりあつ

スケッチブックを抱えた二十歳の小林さんが、東京の住処の扉をなげなく開けてから始まった異文化への旅。そこで得た出逢いが絵本となり、原画の展覧会が開催され、チェリストの山本護さんによって音楽が生まれた。いつかアフガニスタンに届くように…。(フィリア美術館 中山しほ)

《開発協力》

THAILAND

タイ

地場の市場づくり

東北部コンケンで、地域循環の流通システムをつくり出すために、地場の市場づくりを進めている。十月二十一日から十一月一日、プロジェクト現場のタイ人六人を日本へ招待し、WE 21ジャパン（神奈川県、レインボープラン（山形県長井市）、地球的課題の実験村（千葉県）などを視察し、農民や市民と交流した。また、日本ネグロス・キャンペーン委員会などの主催のシンポジウムで活動の報告をするなど、貴重な経験をした。

農村で学ぶインターンシップ

（倉川）

NGO活動や開発に興味がある人を対象に、タイの農村で学ぶ機会を提供する本プログラム参加者の九期生四名が、一年間のタイ滞在を終えて十一月二日に無事帰国した。九日には帰国報告会を行ない、それぞれタイでの生活を通して学んだことを発表した。この経験を今後どう活かしていくのか、四人のこれからに期待している。（松岡）

CAMBODIA

カンボジア

持続的農業と農村開発(SARD)

安全な水や食糧の確保を目指して、九四年から活動を行なっている。十一月に入って雨も減り、乾季に入った。しかし活動地では少雨のためすでに底が見える池もあり、養魚を実施できなかった農家が多かった。まもなく稲刈りの季節に入るが、水田にも水が少なく、収穫は期待できそうにない。（山崎）

資料・情報センター(TRC)

持続的農業や農村開発に従事する人々に資料や情報を提供するために九五年から運営している。十月から新学期が始まり、これから徐々に利用者数が増加することが予想されるが、それに先立って、限られたスタッフで業務を効率化するための話し合いを持った。（山崎）

技術学校

自動車修理と溶接を学ぶ職業訓練校と付設整備工場。プノンペン校は入学試験を実施し、新学期を開始。カンボジア政府からの移転要請案は、十一月初旬に公共事業運輸大臣から「チュルイチョンヴァー橋の向こうの埋立地への移転しかない」と言い渡され、JVCは早期回答を

求められた。シアヌークビル校は経営を担う運輸局長が、JVC支援以前から操業していた修理工場と職員の新労働職業訓練省への移管を同意せず、新入生を受け入れていない。（米倉）

調査研究・政策提言

トンレサップ湖の自然資源管理を地元住民が漁業共同体（漁業組合）をつくって行なうよう支援。コンポンチュナン県にて漁業関連政令集と漁業共同体運営に関する教本を用いて村人県漁業課、軍や警察など関係者の啓発ワークショップを開始。週一回ほどのペースで実施。

土地調査は、二年目の事例調査報告書のドラフトが完成。

ラタナキリ県先住民の共有林管理を促すNGOのNTFPの組織強化のため暫定理事会に参加。十二月に理事会が創設され任務完了の予定。（米倉）

LAOS

ラオス

森林保全と自然農業(カムアン県)

浅井戸の補修や建設による乾季の水の確保とそれを使った自給のための家庭菜園づくりを進めている。十月下旬からナカイヌア村の浅井戸掘りの準備が始まり、井戸三本分のセメントリ

ング三十個をつくる作業が村人によって行なわれた。昨年四本の井戸を掘ったホアイタート村では家庭菜園づくりを準備中。一方、十月からJVCスタッフによる農園を農林局敷地内につくっている。家庭菜園や果樹栽培などの技術を実践・発展させ、多くの人に見てもらうためである。柵づくり・整地が終わり、今は畝をつくっている。夕方の方の数十分、皆で楽しく作業をしている。（田坂）

VIETNAM

ベトナム

農村開発(ホアビン省)

〇三年度から三年間の延長フェーズに入ったホアビン省住民参加型農村開発プロジェクトでは、第三・四番目の対象村で主に活動を行なっている。バクソン村では牛銀行を開始したが、これまでの他村の経験から、帳簿管理及び牛が死亡した際の取り扱い方について深い議論を行ない、規則を作成した。ナムソン村で実施した堆肥づくり研修は、在来資源を用いた簡単な方法であることから、参加者の評判が良かった。（伊能）

自然資源管理(ソントラ省)

住民による自然資源管理の活

動を支援しているコマ村の対象集落で、昨年度に住民により設置された集落共有林の管理ルール制定のための会合を九月下旬に実施した。

十月上旬には郡獣医局と協働で、家畜・家禽の病気予防ワクチンをJVCが養成した草の根獣医に配布し、村内全二十二集落においてワクチン接種が行なわれた。さらに、土壌を肥沃にするための堆肥づくり研修を、一部集落のモデル農家を対象に実施した。（西）

SOUTH AFRICA

南アフリカ

農村開発(東ケープ州カラ地区)

安定した食料生産と農村地域の復興を目指して、〇一年より環境保全型農業の研修と普及を行なっている。引き続き、村の希望者へ果樹苗を提供し、植え方や育て方を伝えている。ムゲ村では冬作物の小麦がよく育ち、土壌改善にも役立っている。カラリザープ村では、モデル農場の柵づくりや、建設中のコンポストトイレのモニタリングを行なった。（原田）

子どもの教育支援

(ジヨハネスバーク市)

オレンジファーム地区で地域

住民が運営するテボホ障害児ホームを支援。障害児教育に関するトレーニングを行なう団体と協力して、スタッフ及び保護者の研修を行なった。

十一月八日にホームで火災が発生し、台所・洗濯室が全焼する被害に見舞われた。幸い子どもたちに怪我はなかったが、今後建物の復旧などについて検討している。(原田)

HIV/AIDS調査(リンボ州)

南アで深刻な問題となっており、HIV/AIDSに取り組むため、今年五月から新規プロジェクトのための調査を実施。JVC内部でプロジェクト立ち上げのための協議を行なった結果、現地NGOと協力し、HIV/AIDSの予防及び感染者支援の活動を行なうことが決定した。今後資金源や詳細を検討し、〇五年四月からプロジェクトを開始する方向で準備を進めている。(原田)

《緊急対応》

AFGHANISTAN

アフガニスタン

東部地域医療支援

・地方クリニック支援/住民や保健局の要請に応え、季節に

合った医薬品の補充とスタッフの職能を向上させるための現場指導を重視した。対象はクナール県保健局管轄のクリニック。女性医療従事者養成コース/新女性研修センター内の教育や実習のための設備や備品を支援するため、十一月にセンター長とセンター建設を援助した日本大使館担当者およびJVCで支援内容を確認し、具体的な手続に入った。

・伝統産婆の職能向上研修/ラマダン(断食月)中休止していた伝統産婆へのフォローアップと、クリニック支援地域の伝統産婆への研修を十一月から実施する。(本間)

シギ高等女学校支援

シギ女子学校は五百人以上の生徒が戸外で授業を受けている。この困難な状況を改善するため六月から開始した校舎の増設は十一月の時点で九割方完成した。残る作業は塗装とガラスの取り付けのみとなった。JVCの増設した校舎ですべての生徒が授業を受けられるよう、新たに二部制が取り入れられることになっている。(本間)

政策提言・ネットワーク

日本アフガニスタンNGOネットワークの運営、武装解除プログラム及び軍による人道援助の問題に関する調査を行なっ

ている。(本間)

IRAQ

イラク

ガン・白血病医療支援

治療に必要な抗ガン剤や抗生物質などの薬品と機材を支援。治安問題の懸念から、隣国ヨルダンに滞在しながら、イラク国内の医師から要請を受けて支援物資を発送している。十、十一月で、バグダッドの二病院に七回、バスラの一病院に四回、合計五百万円相当分の支援を実施した。他のNGOとの協力で八月に立ち上げたJIM-NET(日本イラク医療支援ネットワーク)からも、十月末に顕微鏡などの機器と薬品をバグダッドの病院に提供した。(原)

ファルージャ緊急支援

多国籍軍によるファルージャ攻撃の激化により、市内および近郊の避難民に緊急救援の必要が生じ、十月末よりバグダッドのイラク人協力者を通じて総合病院に医療品を提供した。

また、十一月の本格攻撃開始後はイタリアのNGOに資金協力を得て避難民に緊急に食糧(米、砂糖、お茶など)と医療品を提供している。十一月十七日

にファルージャ近郊のガルマ地区とサクラニヤ地区の住民約五百家族に、同二十六日に三百二十五家族に、合計約百万円分の支援を行なった。(原)

PALESTINE

パレスチナ

幼稚園児栄養改善支援

九月二十八日から十七日間に及ぶイスラエル軍のガザ地区北部侵攻によって、JVCが支援するジャバリア難民キャンプの幼稚園も砲弾が打ち込まれ、被害を受けた。幼稚園再開に最低限必要な窓ガラスなどの修理を緊急支援した。(田村)

難民キャンプ子ども文化支援

Beitジブリン難民キャンプの子どもが通う学校は、一クラス四十人以上で二部制という状況に加え、学校近くに「分離壁」の建設が進み、それに伴う衝突などのため勉強に集中できず、学校嫌いになる子どもが増えていく。キャンプのハンダラ文化センターでは、六、七歳児を対象に基本的な勉強の復習ができるプログラムを開始した。JVCは十一月から六カ月間、この活動を支援する。(田村)

信頼醸成のための活動支援

人権のための医師団・イスラ

KOREA

コリア

「共生アジアシンポジウム」

JVCの参加する「KOREA A子どもキャンペーン」などの主催で、「共生アジアシンポジウム」が東京で開催された。北朝鮮の人道支援に関わってきた韓国NGOのJTS理事長である法輪和尚を基調講演者に招いた。日本と北朝鮮をはじめ、対立や戦争が顕在化する世界情勢の中において、「立場の違う相手を理解しようとする姿勢の大切さ」に関する講演があった。(寺西)

自己を貴び、
他者を想う

〈愛知〉成田 秋徹

六月に行なわれる
会員総会に、松葉杖
で体を支えながら参
加して下さるの
が、今年で八十四歳
になる成田秋徹さん
です。成田さんは、
青春まつただなかの
二十代を軍人として
生き抜きました。



一九二〇年生まれの私に
とって、人生とは、生死の大海
をいかに生きるかということ
だった。砲煙弾や焼夷弾の雨
の中にあっても、焼け野原の
都市にいても、軍国少年とし
て育てあげられた心が身にし
みついていた。そして戦争に
敗れた。ただそれだけのため

国内ひろば

JVC network

に民主主義とかいう輸入品を
この身になじませる、というこ
とは一八〇度の転換だった。考
えが古いと言われ、時代が代
わったのだ、変化したのだと言
われても、それは我利我利亡者
の言っている言葉としか思え
ず、聴けなかった。
従軍看護婦救護班の一人と
して、最愛の妻が大陸の地で死
没した。最後の別離、傷心の思
いで別れた日の言葉は、今も思
い出の言葉として残っている。
日々思い悩みながら、いかに生
きるかという放浪の旅。その中
で曹洞禅に救いを求め、今は亡
き師匠と出会った。そこで、自

己を尊重するということ、自
己を貴ぶということ、そして
自己を救い貴ぶということは
他者に対して敬い貴ぶことだ
と思った。これは別れの日に
話していた博愛の心にも通ず
るし、それを信じて歩いて行
けると私は思った。その道を
実践している団体があればよ
いと思ひ、ユニセフの会員に
なり幾歳月を過ごした。その
歳月の中にあつて、日本国際
ボランティアセンター（JVC）
を知り、なしている業務は
それに近いのではないかと私
には思えてならなかった。肌
の色が黒いから、黄色いから、
白いからと区別も境もないか
ら、世界を走り駆け巡ってい
るのだと私には思えてならな
い。
それを、自己中心的に考え
て、理屈をつけて最新兵器を
使い、何ものにも代えること
のできない命をおもちゃにし
ている暴力を、私には許すこ
とができない。すべて一人一
人が神の子、仏の子と思えば、
この地上は乳と蜜の湧き流れ
る地になることを希求してや
まない。

シンポジウム

イベント報告

『地域自立の取り組みをつなぐ
～タイ、フィリピンの現場から～』

共催：アジア農民交流センター(AFEC)
日本国際ボランティアセンター(JVC)
日本ネグロス・キャンペーン委員会(JCNC)

10月30日(土)／東京

りました。豊かな国と貧しい
国、さらには貧しい国の中
でも豊かな者と貧しい者との差
が一段と広がっているのが現
実であり、これに対し我々ひ
とひとりどう考え、どの
ような行動を取るかについて
各団体から意見が述べられま
した。そして、大きな力に対抗
するには各国・各自の連携が
重要であり、今後は一致団結
しこの問題に取り組んでいこ
うとの結論になりました。

また、議論の中で感じたの
は、本当の幸せとはなにかと
いうことであり、モノのグ
ローバリゼーションだけで本
当の幸せが得られるはずはな
く、まずはお互いを知り合う
ことが重要ではと感じました。
(本年度タイ・スタディー
ツアー参加者 澤野祐之)

今回、タイ東北部にあるコ
ンケン県の村人とフィリピン
NGO活動家との間で交流会
があり、お互いの活動内容に
ついて活発な意見交換が行な
われました。タイ側からは朝
市活動の報告、フィリピン側
からは自立に向けた農業の取
組みが報告され、その橋渡し
役として日本NGOが関わっ
た訳です。
タイ・フィリピン間の相互
訪問ではお互い現場で学んだ
ことについて発表があり、良
い部分をどんどん取り入れて
いくきっかけになりました。
一方で、今日急速に進んでい
る農作物などのグローバリ
ゼーションについて提議があ



■タイ人の村長(右)と、AFEC事務局長
で元JVCスタッフの松尾康範氏

募金にご協力ありがとうございます

JVCの活動は、皆さまの募金に支えられています。

① JVC 募金

JVCの各国での活動に役立てられます。募金先をご指定いただくこともできます。

口座番号：00190-9-27495

加入者名：JVC 東京事務所

9月計 3,619,865 円

10月計 6,351,115 円

	9月	10月
無指定	828,420 円	1,316,306 円
タイ	3,000 円	3,000 円
カンボジア	0 円	10,000 円
ラオス	1,000 円	1,000 円
ベトナム	0 円	886,272 円
南アフリカ	0 円	5,000 円
パレスチナ	132,000 円	69,000 円
アフガニスタン	192,070 円	566,000 円
北朝鮮	2,000 円	0 円
イラク	1,647,252 円	2,999,991 円
JIM-NET	814,123 円	494,546 円

* JIM-NET に関しては、本誌 no.241 をご覧ください。

② 犬養道子「みどり一本」募金

この募金は JVC 活動地での植林プロジェクトに使われます。

口座番号：00100-8-212497

加入者名：犬養道子「みどり一本」

9月計 300,398 円 / 35 件

10月計 362,071 円 / 33 件

③ JVC マンスリー募金

銀行や郵便局の口座からの自動引き落としやクレジットカードを利用する手軽な募金方法です。

9月計 377,150 円 / 300 件

10月計 401,350 円 / 354 件

編集後記

『DAYS JAPAN』という雑誌を今年の春から購読している。写真家の広河隆一氏が発行しているもので、この世界で起きている出来事をふんだんな写真で構成している。フォトジャーナリズムをうたっているだけあり、考えさせられる記事が多い。読むのは大変だが、「読ませる」雑誌でもある。

今年は落語に行けずじまいかな…と思っていたところ、思いがけず年末の歌丸・小朝二人会のチケットを入手。豪華～！ (H)

2004年、JVCの活動を通して たくさんの方が生まれました。

現場での活動を通して見えてくるさまざまな課題をよりひろく伝えたい、ということから、2004年は多くの本の制作に関わりました。



NGO 東北タイ活動記 イサンの百姓たち

著者：元 JVC タイ代表 松尾 康範
めこん / 04年1月発行 / 1,680 円(税込)



いのちって何だろう

学校・家庭・戦場で子どもとともに

(共)著者：イラク事業担当 佐藤 真紀
コモンズ / 04年6月発行 / 1,785 円(税込)



イラク「人質」事件と自己責任論

私たちはこう動いた・こう考える

(共)編者：イラク事業担当 佐藤 真紀
大月書店 / 04年7月発行 / 1,260 円(税込)



おにいちゃん、死んじゃった

イラクの子どもたちとせんそう

制作協力：日本国際ボランティアセンター
教育画劇 / 04年2月発行 / 1,050 円(税込)



北朝鮮の人びとと人道支援

市民がつくる共生社会・平和文化

編者：日本国際ボランティアセンター
明石書店 / 04年7月発行 / 1,575 円(税込)



戦争なんて、もうやめて

戦禍の子どもたちと自画像で握手

編者：イラク事業担当 佐藤 真紀、日本国際ボランティアセンター
大月書店 / 04年4月発行 / 1,470 円(税込)



平和・人権・NGO

すべての人が安心して生きるために

(共)著者：調査研究・政策提言担当 高橋 清貴、
金 敬黙、パレスチナ現地調整員 藤屋 リカ
新評論 / 04年3月発行 / 3,675 円(税込)



国際協力 NGO

市民社会に支えられる NGO への構想

(共)著者：調査研究・政策提言担当 高橋 清貴
日本評論社 / 04年11月発行 / 2,625 円(税込)

この他にも、『NGO が見た ODA50年』(ODA改革ネットワーク・東京発行)に高橋が制作協力として、『「劣化ウラン弾」ってなに?』(劣化ウラン廃絶キャンペーン発行)に佐藤が共著者として関わっています。

これらの本に関するお問い合わせは、JVCまで。TEL: 03-3834-2388

※「共編者」「共著者」「制作協力」とある本に関しては、JVC関係者以外の方々も関わられています。

暮らしを彩る道具

LIFEWORk ITEMS

71

Viet Nam



洗い場

左側の細長いポンプで地下水を汲み上げ、右側の水がめにパイプを通して溜める。
水がめの水は、各種生活用水として使用される。写真は洗濯をしている様子。
(ベトナム・ソンラ省トゥアンチャウ郡コゲB村にて撮影)



日本国際ボランティアセンター (Japan International Volunteer Center) は、1980年2月、タイのバンコクで誕生した市民による国際協力団体です。JVCの活動目的は、国際社会のなかで、社会的、精神的、物理的に困難な立場を強いられているアジアやアフリカ・中東の人びとに協力すると同時に、地球環境を守る新しい生き方と人間関係をつくり出そうということにあります。そのため私たちは、自らの意志でJVCに参加し、活動を継続してきました。JVCはボランティアという言葉、「自発的意志をもって、責任ある行動をとる」という意味で団体名として使っています。

■ JVCでは会員を募集しています。

会員は総会に出席し、JVCの方針などを決定するほか、情報・資料の入手、各種の活動・報告会・学習会等へ参加することができます。会員の方には年7回この会報をお届けします。

◎一般会員 10,000円

◎学生会員 5,000円

◎団体会員 30,000円

※それぞれに正会員と賛助会員があります。

入会のお申し込み、会員の方のメールマガジンのお申し込み、住所変更などは会員担当へ。

hosono@ngo-jvc.net

会員数(12月1日現在) 合計1,534人
(正会員 647人 賛助会員 887人)

■ オリエンテーション(説明会)へお越しください。

JVCの活動内容をご紹介します。お気軽にご参加ください。(無料。予約不要です)

第1月曜日 午後7:00 - 8:30

第2・第4土曜日 午後2:00 - 3:30

※会場はJVC東京事務所です。

■ E-mail

info@ngo-jvc.net

■ URL (ホームページ)

http://www.ngo-jvc.net/

※本誌の記事・写真等の無断転載・複写を禁じます。
※本誌は再生紙を使用しています。